ＨＳＢＣ インド オープン

追加型投信／海外／株式

販売用資料
2025年2月版

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

中国銀行

株式会社 中国銀行
登録金融機関　中国財務局長（登金）第2号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

HSBC Asset Management

ＨＳＢＣアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第308号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

なぜ今、インドなのか？

～モディ政権の軌跡と今後目指す未来～

モディ政権1期目　～構造改革を優先し成長に向けた土台作り～

- 2014年の就任以降、モディ首相は国営企業改革、税制改革、労働市場改革等の構造的問題に着手
- 不良債権比率は2018年度をピークに減少。今後の飛躍的成長に向けた国の膿出しを実施

モディ政権2期目　～インフラ投資を主軸に飛躍的成長～

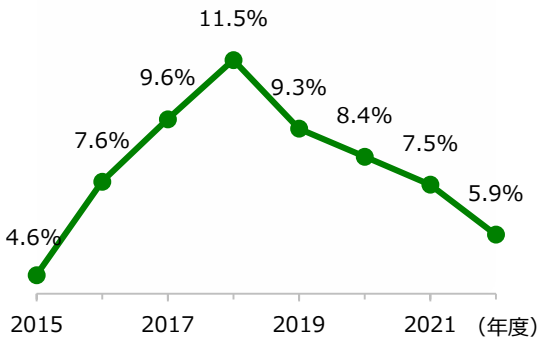
- 税制改革による税収増加を追い風に、2020年度から5年間で1.4兆米ドルのインフラ投資計画を表明
- コロナショックにより多くのプロジェクトに支障が生じたものの、2022年以降インフラ政策本格化

モディ政権3期目　～インフラ・製造業中心に経済改革を継続～

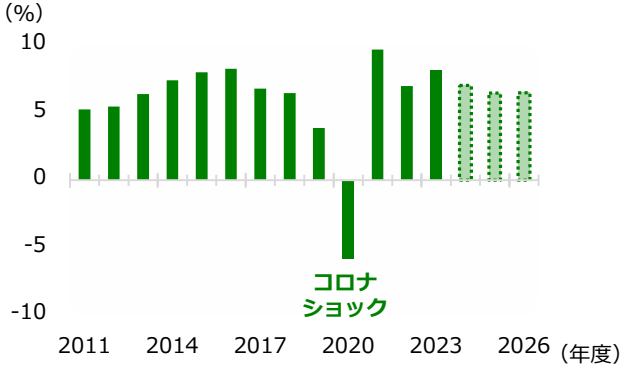
- 2024年6月、下院総選挙によりモディ政権3期目開始
- 今後インフラ投資がより活発化し、経済発展が加速すると期待される

（写真出所：インド首相府）

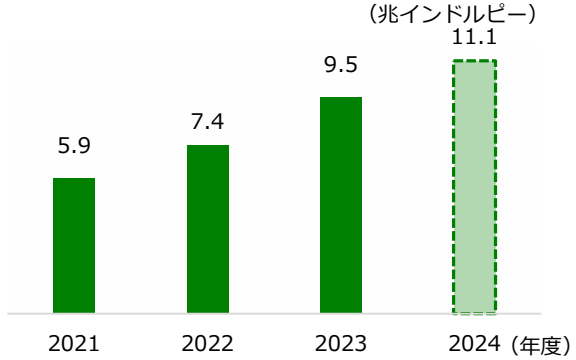
インドの銀行における不良債権比率の推移
（2015年度～2022年度）



インドのGDP成長率の推移
（2011年度～2026年度、2024年度以降は予測）



インドの設備投資の推移
（2021年度～2024年度、2024年度は予測）



出所：HSBCグローバル・アセット･マネジメント（香港）リミテッド、IMF World Economic Outlook Update（October 2024）、インド財務省、HSBCグローバルリサーチのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

長期的な国家目標の実現へ

土台固めを終え、インド経済をさらに前進させようと強い志をもったモディ首相のその眼には、**2028年までにGDP世界第3位※1、2047年までに先進国**となることを目指すインドの輝かしい未来が映っています。

税制改革による税収増加

法規制の整備

不良債権処理

2010年　**個人番号制度「アーダール（アドハー）」開始**

2014年 **デジタル・インディア推進**

2019年 **人口ボーナス期突入**

2021年 **大型インフラ投資計画（ガティシャクティ）発表**

コロナショック

2022年 **コロナ関連規制順次解除**

2023年 **中国を超え人口世界第1位へ**

2034年（予測）人口ボーナスピーク

インフラ投資などの構造改革

個人消費拡大

中間所得層の増加

2047年 先進国へ

GDP 世界第3位※1
GDP 5兆米ドル※2

2014年 モディ政権1期目
構造改革を優先し成長に向けた土台作り

2019年 モディ政権2期目
インフラ投資を主軸に飛躍的成長

2024年 モディ政権3期目
インフラ・製造業中心に経済改革を継続

上記はイメージであり、実際のインフラ投資計画が上記のように進行するとは限りません。※1 IMFによる予測 ※2 2024年までの政府目標
出所：IMF World Economic Outlook Update（October 2024）、国連 World Population Prospects 2024のデータ、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

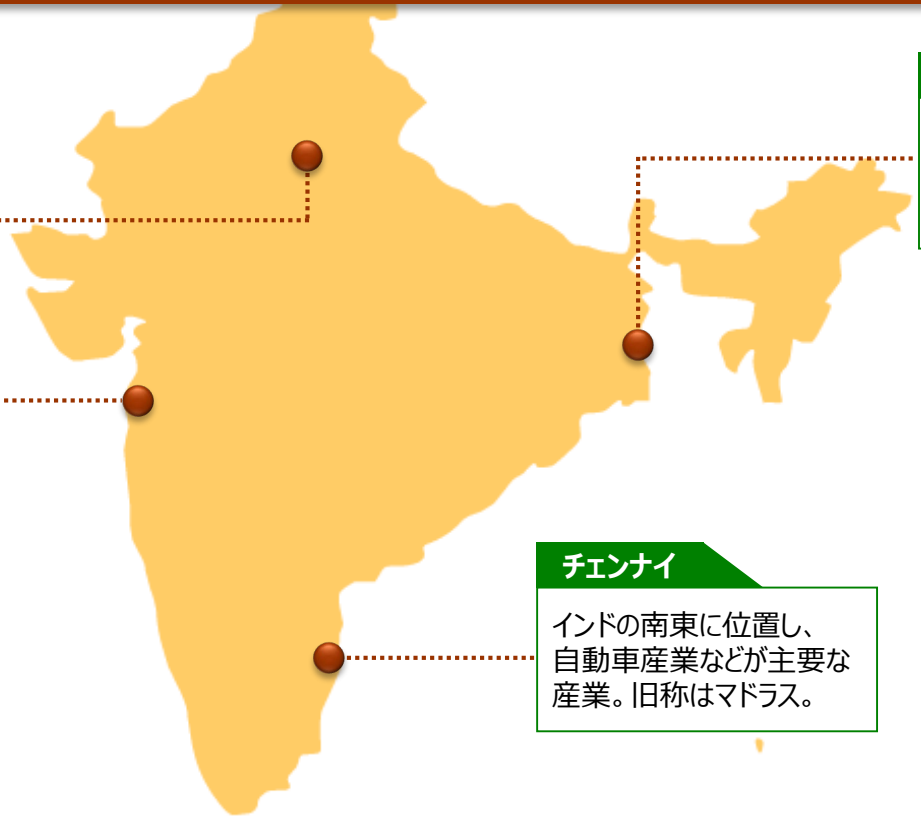
インドの概要

- インドは14億超の人口を有し、世界第7位の広大な国土に複数の民族や宗教、言語が存在する多様性に富む国です。

国名	インド	**宗教**	ヒンドゥー教、イスラム教など
面積	約328.7万㎢（2021年、世界第7位）	**通貨**	インドルピー
人口	約14億3,800万人（2023年推計、世界第1位）	**経済規模**	3兆5,676億米ドル（2023年、世界第5位）
首都	ニューデリー	**主要産業**	農業、工業、IT産業
言語	公用語はヒンディー語		

ニューデリー

インドの首都であり、政治、経済の中心地



コルカタ

英国植民地時代の首都。文化の中心都市で多くの英領時代の建物が残る。旧称はカルカッタ。

ムンバイ

商業、金融の中心都市であり、映画産業も盛ん。旧称はボンベイ。

チェンナイ

インドの南東に位置し、自動車産業などが主要な産業。旧称はマドラス。

インド北部のアグラにある世界遺産「タージマハル」

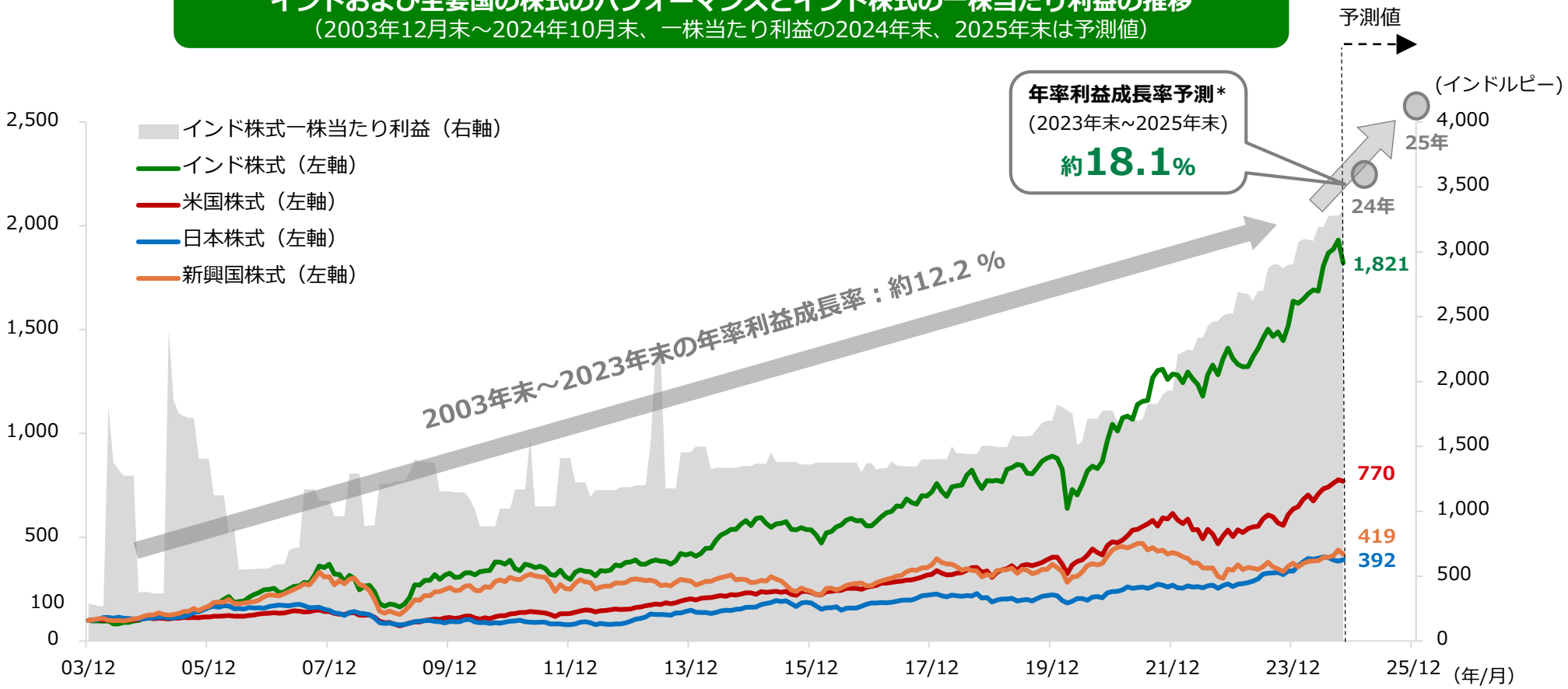
※ 人口は国連による推計、経済規模は名目国内総生産（GDP）
出所：世界銀行、国連 World Population Prospects 2024（2024年7月1日時点）、IMF World Economic Outlook Database（October 2024）、外務省のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

インド株式の圧倒的なパフォーマンス

- 過去約20年のインド株式の累積リターンは約18倍となっており、約8倍の米国株式をはるかに上回る水準です。
- 2023年末から2025年末の年率利益成長率予測*は約18.1%と、過去20年の成長率の約1.5倍へ加速する見込みであり、今後更なる増益が見込まれています。

インドおよび主要国の株式のパフォーマンスとインド株式の一株当たり利益の推移
（2003年12月末～2024年10月末、一株当たり利益の2024年末、2025年末は予測値）



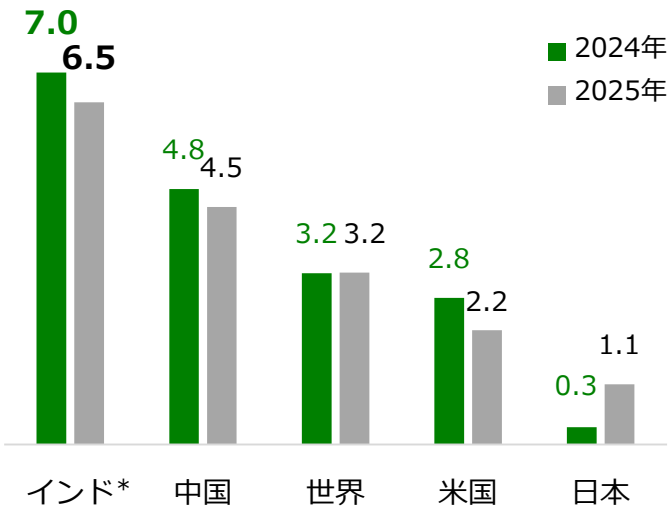
インド株式はSENSEX指数、米国株式はS&P500、日本株式はTOPIX、新興国株式はMSCI Emerging Markets Indexのトータルリターンを使用。
新興国株式は米ドル建て、その他の指数は現地通貨建て。2003年12月末を100として指数化。
＊一株当たり利益の予測値は2024年11月6日時点のブルームバーグコンセンサス ※ SENSEX指数はインドの代表的株式指数として参照したもので、当ファンドのベンチマークではありません。
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

高成長国のインド

- インド経済は、若く豊富な労働人口と政府が推進する経済政策を原動力に、近年、高成長が続いています。
- 今後も持続的な成長が期待でき、2028年にはドイツと日本を抜いて世界第3位の経済大国となる見込みです。

各国・地域の実質GDP成長率比較（予測、%）



＊ インドの2024年は2024年4月～2025年3月、
2025年は2025年4月～2026年3月の年度ベース

名目GDPランキング（兆米ドル）

	2023年		2028年（予測）	
1	米国	27.7	米国	34.1
2	中国	17.8	中国	23.3
3	ドイツ	4.5	インド	5.7
4	日本	4.2	ドイツ	5.4
5	インド	3.6	日本	4.9
6	英国	3.4	英国	4.2
7	フランス	3.1	フランス	3.6
8	イタリア	2.3	ブラジル	2.7
9	ブラジル	2.2	カナダ	2.7
10	カナダ	2.1	イタリア	2.7

インド経済を支える二つの原動力

人口 ＋ **政策**

出所：IMF World Economic Outlook Update（October 2024）のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

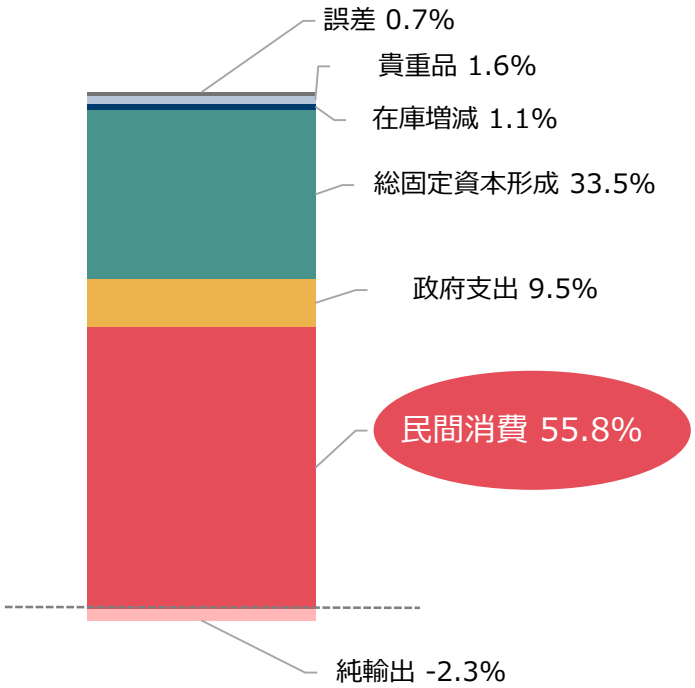
データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

成長を下支えする若く豊富な人口と所得水準の向上

- インドのGDPに占める消費の割合は5割超と高く、内需主導となっています。若く豊富な労働力を背景に中間所得層がさらに増加し、消費が拡大することで、さらなる経済成長が期待できます。

消費は実質GDPの5割超

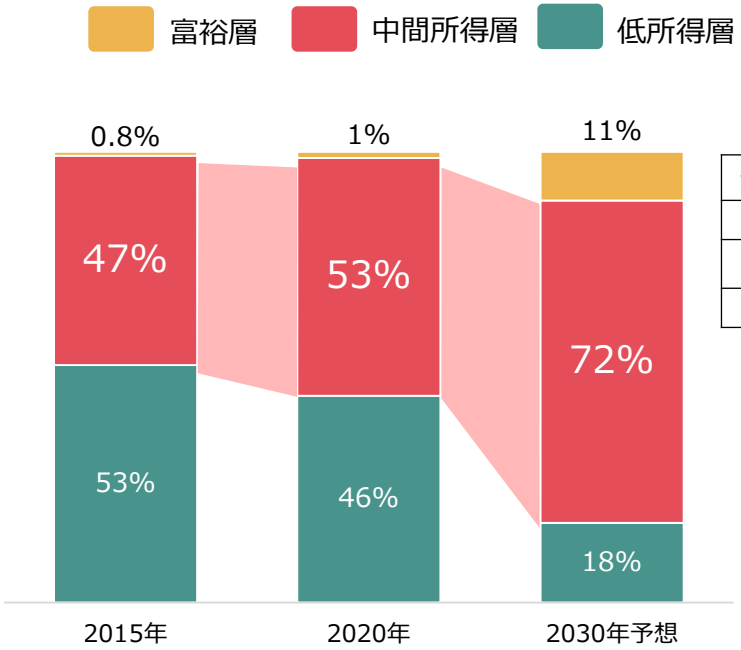
実質GDP内訳（2023年度）



出所：インド準備銀行のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

経済成長に伴い中間所得層が増加

所得別世帯数の推移



	平均年齢
インド	**28.1歳**
米国	38.0歳
中国	39.1歳
日本	49.0歳

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※平均年齢は2024年7月1日時点の2023年推計値

出所：JETRO、国連 World Population Prospects 2024のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

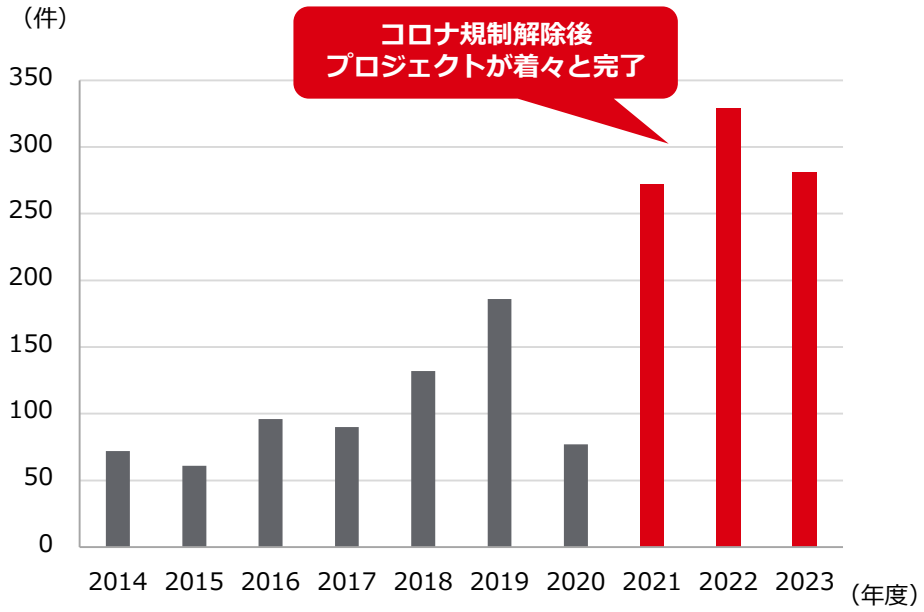
データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

政府が注力する経済政策①　インフラ投資

- 政府はインドの人々の日常生活や経済活動に必要不可欠なインフラの整備を、急ピッチで進めています。
- 新型コロナウイルスの影響から工事・建設に遅れが生じたものの、足元では回復してきており、他国や海外企業の協力も得ながら、今後インフラ整備の進捗が期待されます。

コロナ規制解除により インフラ政策本格化

インドのインフラプロジェクト完了件数の推移
（2014年度～2023年度）



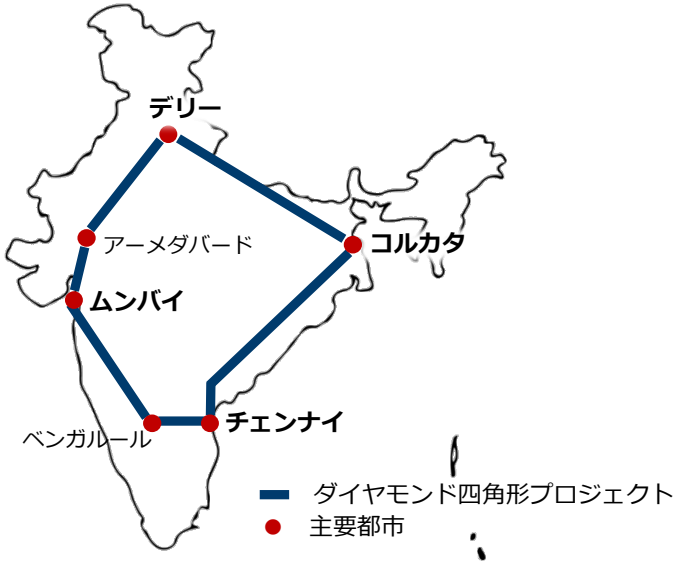
※　2023年度は2024年3月集計時点

出所：インド統計および事業実施省のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

政府主導による 高速鉄道計画

ダイヤモンド四角形プロジェクト

- 四大都市を結ぶ高速鉄道網
（2026年から一部開業の見込み、2024年4月時点）
- ムンバイ-アーメダバード間の移動を6時間から2時間に短縮
- 日本の新幹線「はやぶさ」と同型車両が投入予定



出所：各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

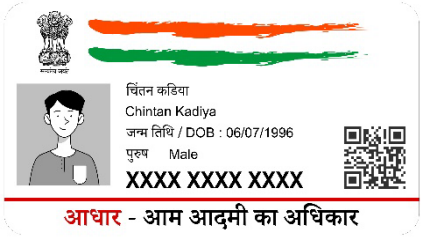
データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

政府が注力する経済政策②　デジタル・インディア

デジタル化のトリニティ（三位一体）

1 インド版「マイナンバー」アーダール（アドハー）

2010年開始　顔写真・指紋・虹彩で個人を生体識別。銀行口座・年金・税金等にも活用



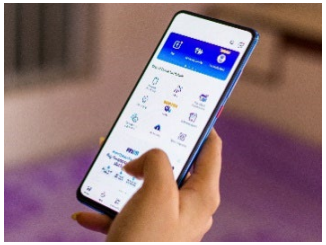
2 貧困削減のため金融包括推進

2014年発表　貧困層も金融サービスにアクセスできるようなフィンテック技術を活用

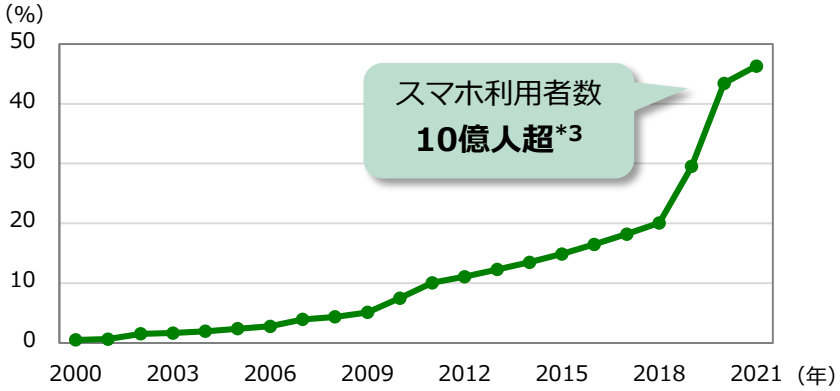
（写真出所：インド首相府）

3 インターネットの普及

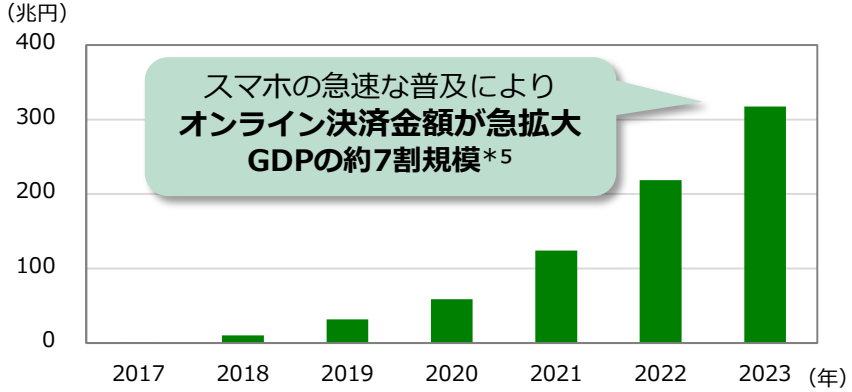
アジア最安値*1の4Gネットワークが国内中に整備され、利用者急速に拡大



インターネット普及率の推移*2
（2000年～2021年）



オンライン決済金額*4の推移
（2017年～2023年）



*1 2022年時点　*2 2024年6月28日時点　*3 2023年推定　*4 インターネット決済システム（UPI）による決済金額。1インドルピー＝1.81円（2024年10月末時点）で換算
*5 2024年のインド名目GDP　写真はイメージ

出所：世界銀行、インド決済公社、 ブルームバーグ、LSEGのデータ、および各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

政府が注力する経済政策③　メイク・イン・インディア

- インド政府は国の強みである若く豊富な労働力を生かし、農業中心の経済を近代化させるため、様々な製造業振興政策を実施しています。
- 「メイク・イン・インディア」政策によりインド国内に海外企業の生産拠点が増加したことで、海外からの直接投資は好調に推移しており、今後インドの更なる経済成長を後押しすることが期待されます。
- インド国内で272ヶ所*1のSEZ※が稼働しており、SEZからの輸出はインドの総輸出額の20.8%*2を占め、インド全体の輸出に大きく貢献しています。

*1 2022年12月末時点　　*2 2022年度　　※国や地域全体の経済発展の推進を目的に、税制上の優遇措置や規制緩和などの特別な措置が設けられた特定の地域

政策のポイント

2014年　**製造業振興スローガン「メイク・イン・インディア」**

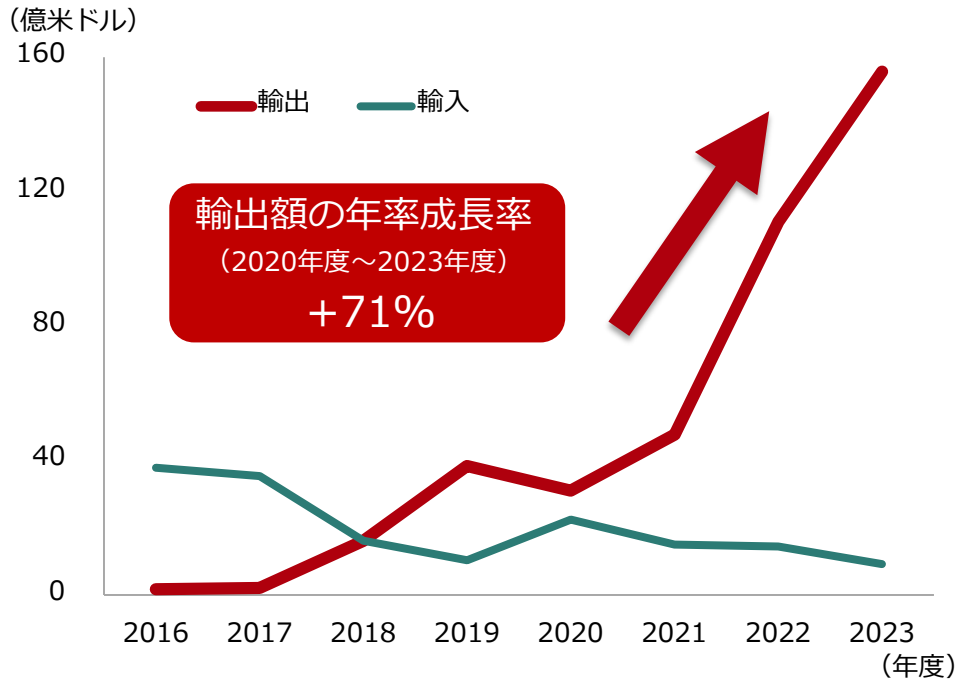
- **ビジネス環境の改善**
  税制・行政手続きの簡素化、規制緩和 等
- **インフラ整備**
  産業大動脈やスマートシティの開発 等
- **産業振興策**
  製造業、インフラ関連、サービス業等の25業種を特定

2019年　**国家電子産業政策「NPE2019」**

2020年　**製造業の振興を積極的に推進「自立したインド」**

- 生産連動型優遇策（PLI）
- 電子部品・半導体製造促進政策（SPECS）
- 電子機器製造クラスター計画（EMC2.0）

インドにおけるスマホの輸出入額の推移
（2016年度～2023年度）



出所：インド首相官邸、JETRO、各種報道、LSEG、IBEFのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

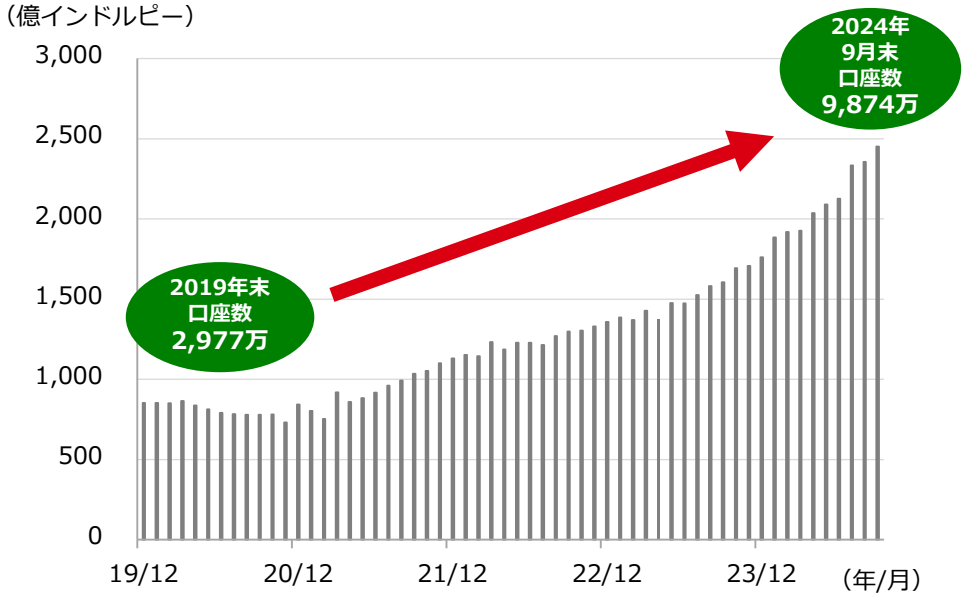
データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

インド株式市場を支える国内投資家による資金流入

- 近年、インド国民の所得増加に伴い、投信積立制度（SIP）を活用した国内個人投資家によるインド証券市場への資金流入が好調で、今後も増加していく見込みです。
- 投資家動向では、海外機関投資家が売り傾向にある中、国内機関投資家は足元において流入傾向にあり、国内投資家による投資がインド株式市場を下支えしています。

インドの証券市場を支える投信積立制度（SIP）

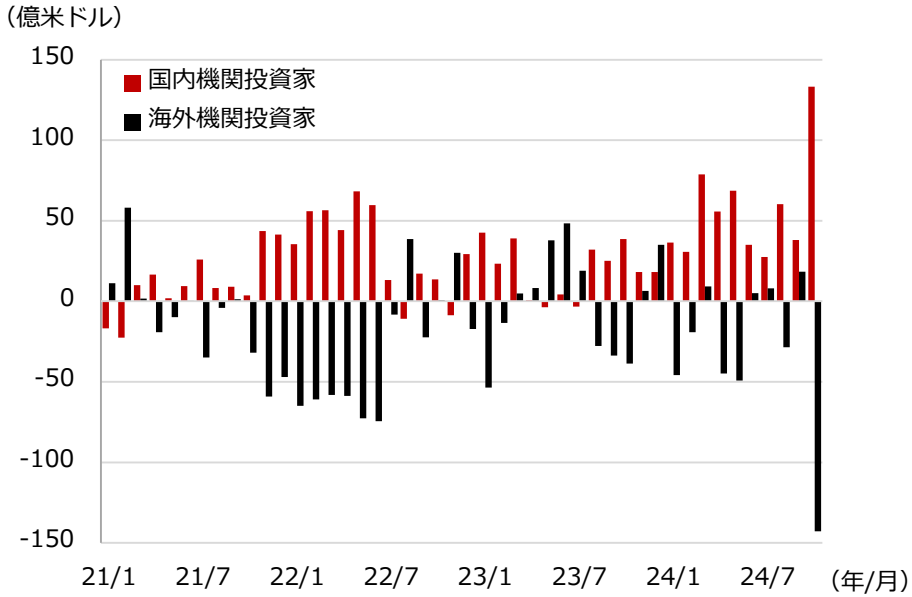
インドの投信積立への資金流入額の推移
（2019年12月～2024年9月）



出所：Association of Mutual Funds in Indiaのデータをもとに HSBCアセットマネジメント株式会社が作成

国内機関投資家から流入傾向

国内外機関投資家の資金流出入の推移
（2021年1月～2024年10月）



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

組入銘柄のご紹介①

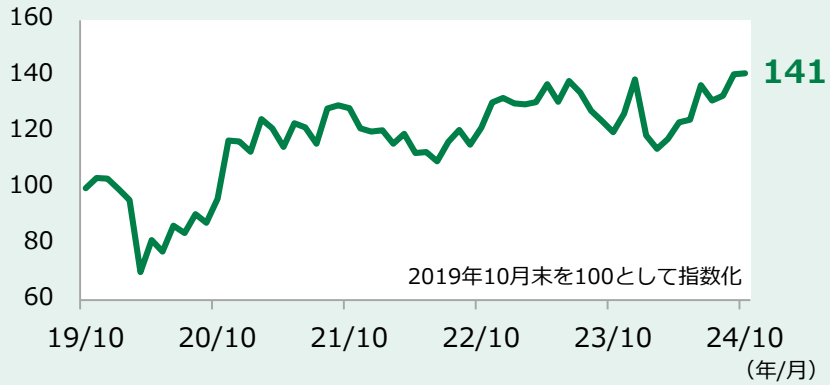
HDFC銀行

- ✓ 1994年設立のインド最大手民間銀行
- ✓ インドの民間銀行で時価総額第1位（2024年10月末時点）
- ✓ インド全域にネットワークを持ち、国内支店数は9,092、ATM数は20,993（2024年9月時点）を誇る
- ✓ インターネットバンキング・モバイルバンキングといった金融サービスのデジタル化にも注力
- ✓ 主な事業基盤は「個人向けサービス」「住宅金融サービス」「法人向けサービス」
- ✓ インドで初めてVISAと提携しデビットカードを発行

写真はイメージ

■ 利益成長率（来期予想）：17.0%

過去5年の株価推移
（2019年10月末～2024年10月末）



ラーセン・アンド・トゥブロ

- ✓ 1938年設立のインド最大の建設会社
- ✓ 公的インフラプロジェクト含め多数受注

①ダイヤモンド四角形プロジェクト「ムンバイ-アーメダバード」間（2026年から一部開業の見込み、2024年4月時点）

②ムンバイに地下トンネルを建設（約1,413億円*、2023年）

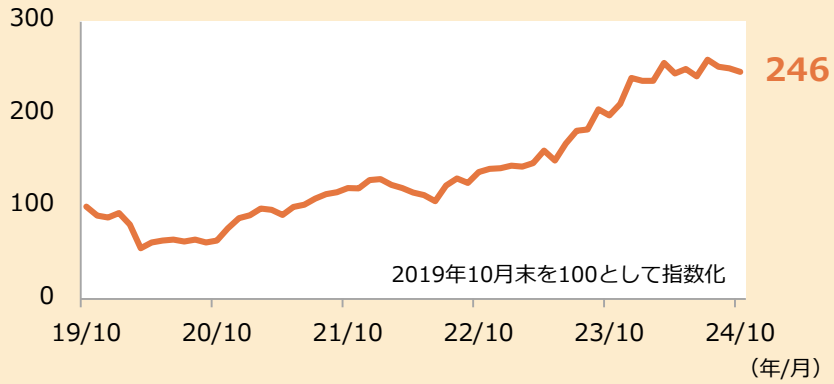
③マディヤ・プラデーシュ州における灌漑システムの建設受注（約996億円*、2022年）

＊2024年10月31日の為替レート、1インドルピー=1.81円で換算

写真はイメージ

■ 利益成長率（来期予想）：22.1%

過去5年の株価推移
（2019年10月末～2024年10月末）



出所：ブルームバーグのデータ、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成　利益成長率予測は2024年11月6日時点のブルームバーグコンセンサス。株価はいずれもインドルピー建て。
銘柄名は報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメント株式会社が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。
記載の銘柄は2024年10月末時点における組入銘柄の一部であり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

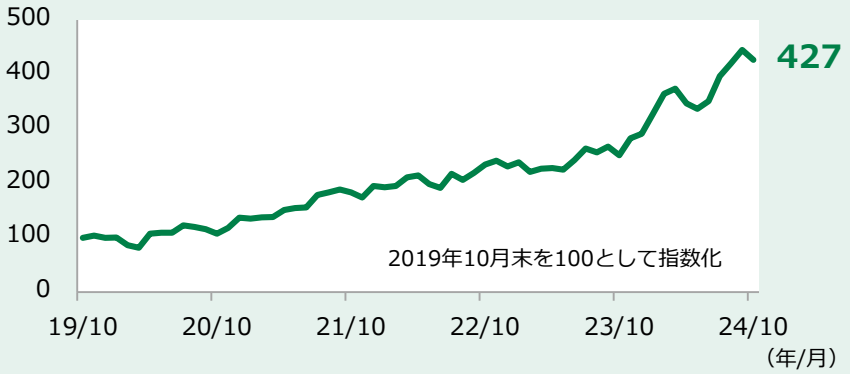
組入銘柄のご紹介②

サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ

- ✓ 1983年設立のグローバル医薬品企業ジェネリック医薬品の分野では世界第4位の規模を誇る
- ✓ 40を超える生産拠点を有し、高品質かつリーズナブルな医薬品を世界100ヶ国以上に提供
- ✓ 皮膚科学、がん治療薬分野を強みとしており、米国のジェネリック医薬品皮膚科市場では処方箋数で第2位と高い存在感を有する
- ✓ 経口剤、注射剤、クリーム剤、軟膏剤、スプレー剤、泡剤等の各種剤型の生産も手がける

■ 利益成長率（来期予想）：15.6%

過去5年の株価推移
（2019年10月末～2024年10月末）



DLF

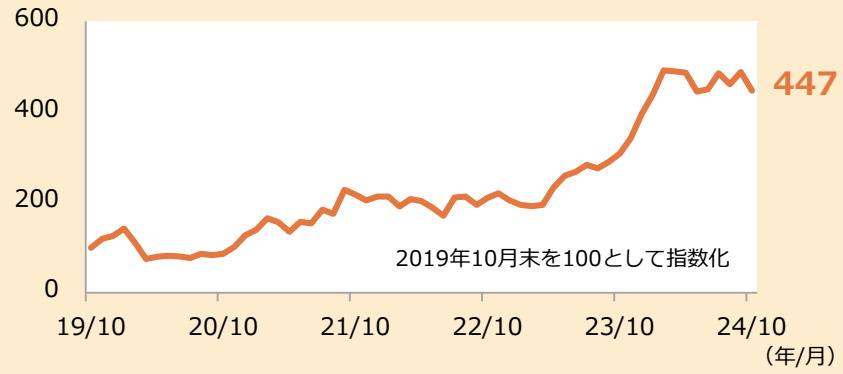
- ✓ 1946年設立のインド最大手の不動産開発会社。開発、管理、投資サービスを提供
- ✓ 15の州と24の都市に住宅、商業、小売物件を展開
- ✓ 設立以来170以上の開発プロジェクトを実施
- ✓ 主要都市での強い需要を反映し、高級設備を備えた7つのタワーにまたがる高層マンションプロジェクトが進行中、2024年1月に1,113戸を3日で完売し、販売額は約1,300億円*に

＊2024年10月31日の為替レート、1インドルピー=1.81円で換算

写真はイメージです

■ 利益成長率（来期予想）：19.2%

過去5年の株価推移
（2019年10月末～2024年10月末）

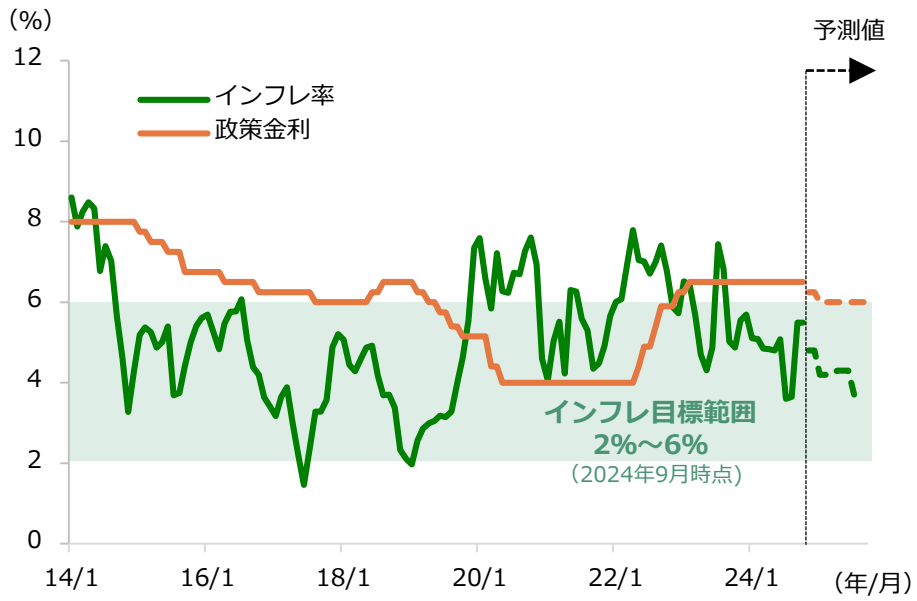


出所：ブルームバーグのデータ、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成　利益成長率予測は2024年11月6日時点のブルームバーグコンセンサス。株価はいずれもインドルピー建て。
銘柄名は報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメント株式会社が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。
記載の銘柄は2024年10月末時点における組入銘柄の一部であり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

（ご参考）インドの金融政策と為替動向

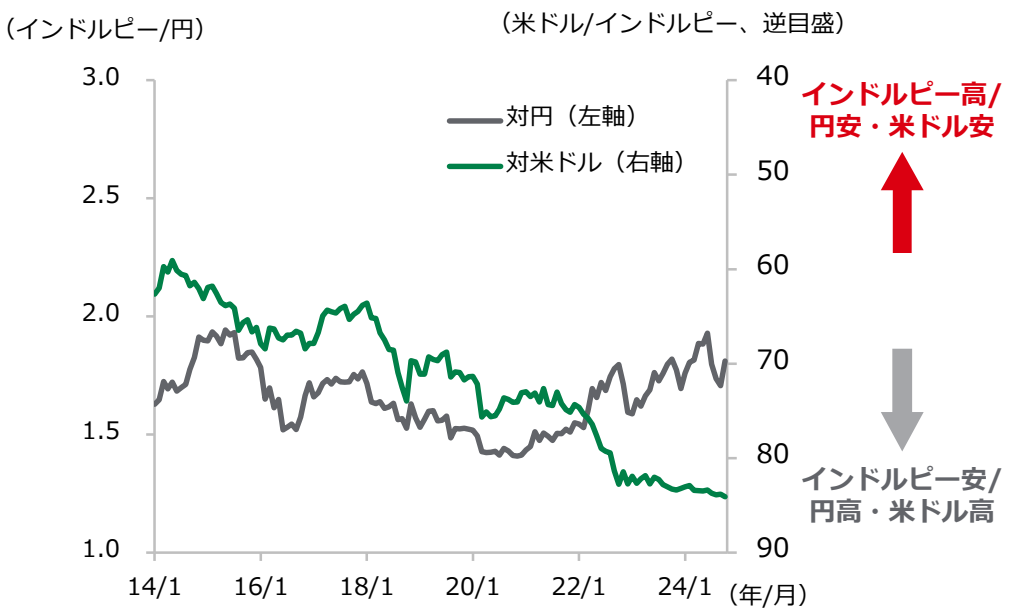
- インド中央銀行が2022年5月以降継続的に利上げを実施したことが奏功し、足元ではインフレ率は目標範囲まで低下しています。当局は2023年4月以降金利据え置きを継続しており、今後は利下げに舵を切ることが見込まれています。
- 足元のインドルピーは、約10年前と比較して対円では概ね横ばい、対米ドルでは安値圏で推移しているものの、長年下押し圧力となっていた財政・対外収支赤字問題の改善傾向により、今後はインドルピーの上昇が期待されます。

インフレ率と政策金利の推移
(2014年1月～2025年9月、2024年11月以降は予測)



※ インフレ率は消費者物価指数（前年同月比）
2024年11月以降の政策金利はHSBCグローバルリサーチ（2024年11月4日時点）、インフレ率はインド準備銀行（2024年10月21日時点）の予測値
出所：ブルームバーグ、HSBCグローバルリサーチ、インド準備銀行のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

インドルピーの推移
(対円、対米ドル、2014年1月末～2024年10月末)



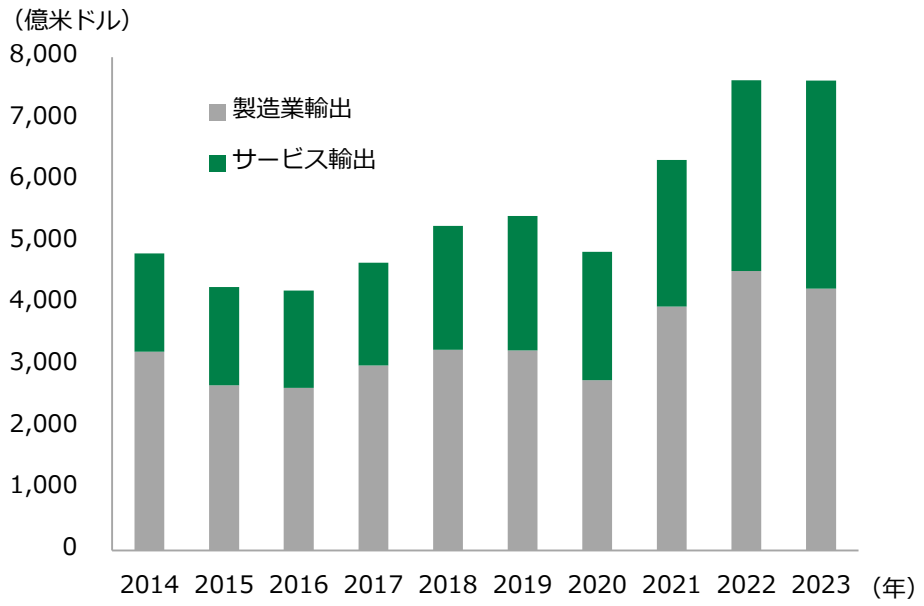
出所：LSEGのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

（ご参考）インドの輸出額と財政収支

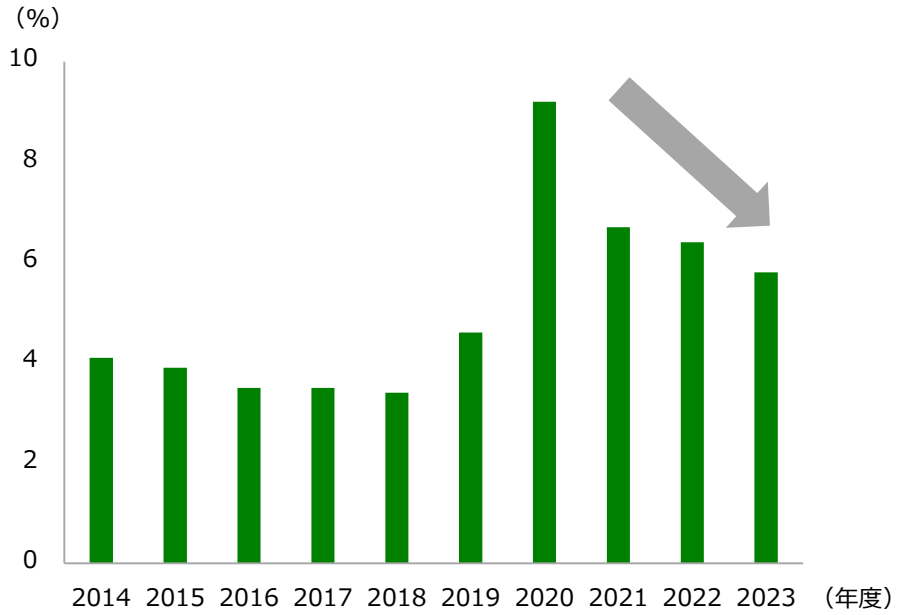
- インドでは、メイク・イン・インディア政策を背景に、製造業の輸出額は拡大傾向にあります。さらに、ITサービスを中心としたサービス輸出も伸びており、輸出拡大による対外収支の改善は、今後インドルピーの下支えになると考えられます。
- インドの財政赤字も足元では縮小しており、コロナショック時の大幅な赤字化も改善されつつあります。

インドの輸出額の推移
（2014年～2023年）



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

インドの財政赤字（対GDP）の推移
（2014年度～2023年度）



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

ＨＳＢＣアセットマネジメントのご紹介

- ＨＳＢＣアセットマネジメントは、世界有数の金融グループであるＨＳＢＣグループの資産運用部門の総称です。
- 世界各国・地域の運用拠点を通じ、個人投資家および機関投資家向けに株式、債券など様々な資産クラスの運用を提供しています。
- ＨＳＢＣアセットマネジメント株式会社は、ＨＳＢＣアセットマネジメントの日本拠点として1985年に設立。1998年に証券投資信託委託業の認可を得て以来、ＨＳＢＣアセットマネジメントの様々な運用商品、運用戦略を日本のお客様に提供しています。

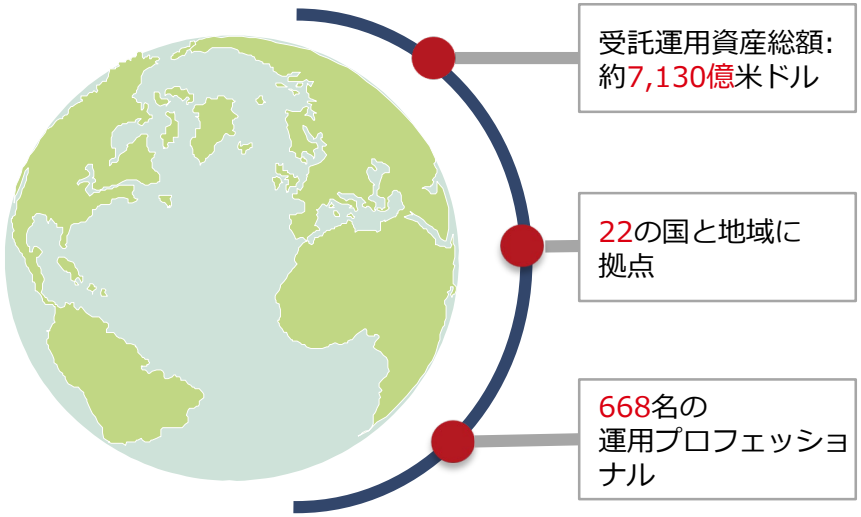
各市場に精通したグローバルな運用体制

–特定の運用戦略に特化した経験豊富な運用チーム

–現地の情報に精通した運用チームが投資の視点と分析を提供

–グローバルな運用プラットフォームが地域横断的なコミュニケーションを実現

–厳格なリスク管理のもとで、優れた運用成果の達成を目指す



ＨＳＢＣグループは1865年に設立され*、その持株会社であるＨＳＢＣホールディングスplcは英国・ロンドンに本部を置いています。世界の60の国と地域でお客様にサービスを提供する世界有数の金融グループです。

出所：HSBCホールディングス plc　*設立年はHSBCグループの中核である香港上海銀行の設立年
2024年6月末時点

HSBCがインドで選ばれる理由

- インド国内で**最大級の外資系金融機関**
- 1980年代に**インド国内ではじめてATMを設置**
- HSBCグループの資産運用会社であるHSBCアセットマネジメントは、現地で幅広く業務を展開する資産運用会社として**30年近い経験**を有する
- **2022年にL&Tインベストメント・マネジメントを買収。**インドにおける運用資産額は120億米ドル（買収前の約3倍）に拡大

インドHSBC本部

当ファンドの特色

「ＨＳＢＣ インド マザーファンド」＊1への投資を通じて、主にインド共和国＊2の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ＊1 以下、「マザーファンド」といいます。 ＊2 以下、「インド」といいます。

1 インドの株式等に投資します。

- マザーファンドへの投資を通じて、以下の株式等に投資します。

投資対象企業	・インド国内の企業 ・インド経済の発展と成長に関連し、収益のかなりの部分をインド国内の活動から得ている、インド以外の国の企業
投資対象有価証券	・インドの証券取引所（ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所）に上場あるいはその他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている投資対象企業の株式 ・投資対象企業のＡＤＲ（米国預託証書）やＧＤＲ（グローバル預託証書） ※預託証書とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。 ・投資対象企業のオプションを表示する証券または証書　等 ※Participatory Note（P-Note）を組み入れます。P-Note とは、金融業者（銀行、証券会社等）が投資対象国外で発行する証券で、投資対象国の特定の株価に連動します。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2 S&P/IFC Investable India＊（円ベース）をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。

＊ S&P／IFC Investable India とは、インドの非居住者がインド株式への投資を行うことを前提として、時価総額、流動性や非居住者に対する各種投資制限（個別株、業種等）等を考慮し算出された時価総額加重平均インデックスです。当ファンドのベンチマークとしては、同指数を委託会社が円換算した数値を使用しています。

3 ＨＳＢＣグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが運用を行います。

- 運用委託契約に基づいて、ＨＳＢＣグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
  ※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。
- ＨＳＢＣアセットマネジメントに加え、ＨＳＢＣグループ内の情報ソースを活用します。

※市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。
当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。
税制変更リスク	インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。インドにおいては、非居住者による保有有価証券の売買益に対して保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が課されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

お申込みメモ/委託会社、その他関係法人

お申込みメモ

＜詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、インドの証券取引所（ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所）、香港の証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限（信託設定日：2004年11月30日）
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年11月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「インド株」の略称で掲載されます。

委託会社、その他関係法人

＜照会先＞

電話番号　03-3548-5690
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ
www.assetmanagement.hsbc.co.jp

委託会社：ＨＳＢＣアセットマネジメント株式会社

投資顧問会社（運用委託先）：HSBCグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド

受託会社：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の＜照会先＞でご確認いただけます。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

当ファンドの費用

＜詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額に、**3.85%（税抜3.50%）**を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	**年2.20%（税抜年2.00%）**	ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
（委託会社）	税抜年1.20%	ファンドの運用等の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）
（販売会社）	税抜年0.70%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	税抜年0.10%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等（純資産総額に対し上限年0.20%（税込）として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。） ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。	

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

【当資料で使用している指数について】
指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【留意点】

- 当資料はＨＳＢＣアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがいまして、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
- 購入のお申込みにあたりましては、投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。